

令和元年 8 月 21 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 小寺 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

平成 30 年度「介護人材」に関するアンケート調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、このたび、「介護人材」に関するアンケート調査を実施し、結果についてのリサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

アンケート調査の概要

- 目的：特別養護老人ホームにおける人材不足等の現状と人材確保の取組み等の把握
- 対象：特別養護老人ホーム 3,561 施設
- 有効回答数：853 (有効回答率 24.0%)
- 実施期間：平成 31 年 3 月 29 日 (金) ~ 令和元年 5 月 7 日 (火)
- 実施方法：Web アンケート

リサーチレポートの概要

- 平成 31 年 3 月 1 日現在の要員状況について、72.9%の施設が「要員不足」と回答し、12.9%が利用者の受入れを制限していました。特養本体施設において受入れを制限している施設では、平均利用率は 82.2%、13.9 床が空床でした。
- 外国人材については、20.4%の施設が「雇用している」と回答し、また、今後の受入れについては 44.0%が検討を行っているという回答しました。
- 平成 31 年 4 月の新卒者採用状況について、53.2%の施設が「採用者なし」と回答し、平均採用者数は 1.00 人でした。新卒者採用状況は平成 29 年度の 1.22 人から減少を続けており、新卒者の確保事情は年々厳しさを増していることがわかりました。
- 若い職員の流出を防ぎ、定着を促すための取組みとして、採用前のマッチング、入職後の教育・バックアップ体制、働き続けられる環境の整備の 3 点がポイントと考えられます。